

経済

トップ 株価 為替 **特集**

経済 特集

インサイド財務省

【宿願編】軽減税率、財源に苦闘

2018年10月24日

ツイート

G+

インサイド財務省 宿願編 (1) はこちら

宿願編 (2)

1兆円の穴埋め、妙手探す



金融所得課税の強化を模索する財務省に、証券業界は猛反発している (写真は財務省)



金融所得課税の強化を模索する財務省に、証券業界は猛反発している (写真は東京証券取引所)

首相による増税表明から一夜明けた16日。「やっと世間に『消費税率10%』を意識してもらえるようになった」。財務官僚たちのギアが上がった。

にらむ先は12月中旬。与党が増税の詳細を示す税制改正大綱の決定まで2か月しかない。最大の課題は新たに導入される「軽減税率制度」を整えることだ。

この制度は、飲食料品を中心に税率を8%に据え置き、痛税感を和らげるものだ。生活必需品の税率を低いままに抑える税制は、欧州で根づいている。

財務省は当初、こうした制度を嫌った。税率を一律10%にするより、税収が減るからだ。「据え置き」ではなく「軽減」と表現するところに、財政当局としての考え方が読み取れる。

だが、消費低迷の懸念が増税そのものを危うくしかねない今は、軽減税率の制度設計にいそしむ。

作業はパズルさながらだ。軽減税率の導入が決まった2015年から、財務省は「軽減分に相当する金額を何で穴埋めするか」を考え続けてきた。その額は年間1兆円。導入が決まったとき、4000億円は、医療や介護などの自己負担額に上限を設ける代わりに税金を使う「総合合算制度」を見送ることで捻出した。

差し引き6000億円をどう工面するか。筆頭候補に挙がるのが、たばこ税だ。今年10月を手始めに20年、21年と3段階で1本あたり計3円の増税が決まっている。最終的な税収増は2400億円を見

おすすめ

NYダウ終値、608ドル安の2万4583ドル
ガソリン、8週連続値上がり...都市部は値下がり
世界初電子サイドミラー、新型レクサス発売

日本初！コーヒーマシンとウォーターサーバーの一体型マシンが登場 動画配信中
素晴らしき銭湯の世界【学習院TIMES】

今週のPICK UP

PR



Z会思考力ひろがるワーク
楽しみながら取り組む中で、教科書だけでは学べない思考力がぐんぐん育つ。



【学習院TIMES】
素晴らしき銭湯の世界～学習院大学の学生が銭湯の魅力語る～

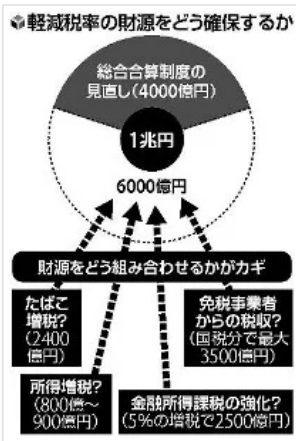


こうして過労死は生まれる
長時間労働、無理なシフト、理不尽な職場...
「おかしい」って気づいてますか...?

記事ランキング

30分 24時間 1週間

- 増える「修学旅行の民泊」でトラブルや不安の声 巻き込まないで！「うんざりハロウィン」の正体
- 黒Tシャツ姿で「今は安全な状況」...安田さん
- 都内の病院、24人が結核に集団感染...2人死亡
- 「トルコ、サウジを追い込んでいる」...大野議員
- サウジ国王と皇太子、死亡記者の息子2人と面会
- 安田純平さん、トルコ・アンタキヤの空港に到着
- 「小島遊」さんってどう読むの?...今、珍名が熱い
- 新幹線の風圧体感研修「危険過ぎる」と見直しへ
- 西郷どんが「革命家」？大河に違和感を抱く理由



込む。

「困ったときのたばこ税」は税制改正の常とう句だ。03年の企業減税。06年の児童手当拡充。ともに、たばこ増税が財源となった。たばこは嗜好品であるうえ、健康増進という政策目的を掲げれば、増税は比較的たやすいとされるからだ。

昨年^{もとの}の所得税改革に伴う800億～900億円の税収増も候補の一つ。残りは3000億円程度となる。

ここからパズルの難易度は高まる。「妙手が見つからない」(主税局幹部)

所得税改革を担った税制第一課長の坂本もとる(1991年入省)、消費税を所管する税制第二課長の田原芳幸(92年)を軸に、他の税収をにらんだ議論が続く。

浮上しているパズルのピースは二つある。

一つは金融所得課税の強化だ。株式などの売却益に課される税率は一律20%。サラリーマンが働いて年収1000万円を得たときの所得税率と同じだ。数年前から財務省は、株式売却益の税率を25%に引き上げることを模索してきた。実現すれば、2500億円の税収増が見込める。

だが、壁は厚い。「増税の流れになれば、業界として動く」。大手証券会社のトップは16日、強くけん制した。財務省から分かれた金融庁も業界側に立つ。

日経平均株価は第2次安倍内閣の発足時、1万円近辺だった。今は2万2500円台。アベノミクスに水を差しかねない政策に、首相官邸はゴーサインを出すのか。「(株式の)税率が若干軽いのは事実だが、市場への影響に注視が要る」。財務省OBで自民党税制調査会長の宮沢洋一(74年)は慎重姿勢を崩さない。

別のピースは「免税事業者から入るようになる税収」だ。現在、全国約500万の小規模事業者は消費税の納税が免除されている。その規模は国税分だけで3500億円に上る。軽減税率の導入に合わせ、取引に消費税の税率、税額を記載する「インボイス」が導入されれば、納税が増えるという見立てだ。

ただ、インボイスの導入は23年10月で増税から4年もある。これまで納税していない事業者に期待する「皮算用」には、省内でも異論が少なくない。

アイデアマンで「マジシャン」「策士」と評される坂本。調整力の田原。あと2か月の間に、主税局はどんな手を繰り出すのか。(敬称略)

◆

Q 複数税率、過去にも? A ぜいたく品に物品税の例

Q 軽減税率の歴史は。

A 欧州では半世紀前から導入されている。フランスと西ドイツ(当時)は、1968年に日本の消費税にあたる付加価値税を本格導入した際、軽減税率制度を採用した。生活必需品の税率を抑え、低所得者が増税のしわ寄せを受けないようにするためだ。日本では、政府が2015年に軽減税率の導入を決めた際、消費税率が複数になることで小売業者などの経理が面倒になるとの反対もあった。しかし、欧州諸国では複数税率に対応した経理が長年、当たり前に行われている。

Q 日本で買い物の際に複数税率が適用されるのは初めてか。

トヨタブランド初の車線維持支援機能を体験女性が見ているのは服装ではなく肌!?

自動車税、燃費...自動車保険の見直しは? → 日本を元気にする中小企業はここから探す

ネスレとアクラクララが共働き世帯を応援

モンゴル遊牧民の暮らしから防災減災を学ぶ

北見でカーリングを体験しませんか?

中古グローブ寄付で世界にもっと笑顔

「乾癬」という皮膚の疾患をご存知ですか?

福士蒼汰さんの旅のスタイルとは?

特発性正常圧水頭症についてご存知ですか?

2025年万博決定めざし各界著名人も応援

「国内格安航空券」の比較、申し込みはこちら

企画・制作 読売新聞社広告局

ChuoOnline 後藤 孝夫/中央大学経済学部准教授

交通・公益事業と公共性

—政府と市場のはざま—

学習院

企画・制作 読売新聞社広告局

上智大学 × YOMIURI ONLINE

オペニオン | ニュースを紐解く | 広告 企画・制作 読売新聞社広告局

法政大学 HOBEI University × YOMIURI ONLINE

広告 企画・制作 読売新聞社広告局

さあ、旅へよう

たぴ小町 Produced by クラフツリズム

箱根駅伝

読売ブリッジサロン 個人投資家向けIRセミナー 入場無料

PR情報

【参加無料】「あの土地」は相続対策として活用できる? 読売土地活用セミナー

ヘルスケアの可能性を無限に広げる「クオールホールディングス」誕生

大手町モールのおすすめ

職人が丁寧に作る、愛着のわく日本の靴。国産にこだわりひとつひとつ吟味して集めました。

YOL 2018-19 日本の未来を元気にする企業 YOMIURI ONLINE